

アンケート調査から何がわかるのか

名城大学 経済学部
勝浦 正樹

同僚のボヤキ

私の所属する経済学研究科のある同僚が、博士の学位論文の審査に際して、次のようにボヤいていた：「最近の博士論文で多いのは、いくつかの企業にアンケート調査だかヒアリング調査だかをして、それをパソコンのソフトで適当に処理するだけ。こんなので学位を与えていいのだろうか」と。私も審査に関してボヤきたいのは同様である。調査データを統計処理しているからという理由だけで、統計学担当の私に審査委員が回ってくる場合が少なくないためでもあるが、実際に内容をみて失望させられることが多いからである。同僚は何でも数字で表せばよいものではないし、数字で表せないこともあるのだという考えからのボヤキであるようだが、私の失望はそれとは異なるところから来ている。

私の本務校の博士論文に限らず、文化経済学会の研究大会や学会誌でも、独自のアンケート調査やヒアリング調査を行い、それを統計的に処理してまとめた研究が少なからず存在する。政府統計を中心とした既存の統計調査では、自分の研究テーマである何らかの仮説を検証するのに不十分なことが多いから、仮説に適った調査項目を含んだ調査票を自ら設計して調査を実施し、分析を行っていくこと自体何ら問題はないし、1つの望ましい研究方法であろう。たとえばフェスティバルやコンサート等々の文化イベントの参加者（スタッフも含む）への調査や企業にアンケート用紙を送付する調査を実施し、その結果を単純集計して概略を把握した上で、クロス集計によって結果に影響を与えると思われる要因を探索し、必要であれば仮説検定なども行う、さらに多変量解析など一見すると複雑な手法を適用し、その結果に文化経済学の立場から何らかの解釈を与えるといった流れである。こうした方法論自体否定されるべきではないし、特に文化という数量化しにくい対象を客観的に分析する

試みは、今後重要性を増していくだろう。しかし、こういった分析をみると、何となく違和感を覚えてしまうことが多いのも事実である。

なぜアンケート調査を集計するのか

私自身の研究も、データを利用して統計処理を行い、仮説を検証したり、インプリケーションを導いたりすることが中心であるが、利用するのはほとんど政府統計である。政府統計だから、研究者個人やグループで行うアンケート調査よりもよいのだ、などと言い張るつもりは毛頭ないが、やはり政府統計（特にわが国の場合は）の質は高い。もちろん、調査にかかる予算や人員がそもそも違うから、比較すること自体がおかしいのであろうが、大きな違いの1つにサンプリングの方法があると思う。基本的に政府統計はランダム・サンプリングに基づいて標本を抽出し、一定の理論のもとに平均や比率などの数値を推定する。もちろん、民間の統計でもランダム・サンプリングに基づいた調査も多くあるが、政府統計の方がサンプリングの基になる母集団のリストが利用しやすいといった側面もある。

研究者による調査の例として、たとえば、ある文化イベントの参加者に対してアンケート調査を行い、そのイベントに満足したかどうかを質問し、満足した人の割合（比率）を算出するとか、企業へのアンケート調査で、メセナに対する支出金額を調査し、平均を算出することを考えてみよう。こうした例がすぐ頭に浮かぶように、文化経済学においても、アンケート調査から比率や平均を求めることは日常的に行われている（あるいはそのためのアンケート調査であるとも言える）が、その比率や平均は何を意味するのだろうか。あるいは何のために比率や平均を算出するのであろうか。

このような問いは当たり前すぎて、答えるのもばかばかしいと思うかもしれない、その比率や平均を知りたい

から算出しているのだと。しかし、実はこの問いに回答するのは意外とむずかしいのではないだろうか。

ここで重要な点は、アンケートをする場合の調査対象は、標本であるという考え方である。つまり、調査対象そのものの比率や平均を知りたいのではないはずであり、その背後にある母集団に関する情報、すなわちイベント参加者への調査であれば参加者全体（あるいはもしかしたら、参加していない人も含むかもしれない[※]）の満足している人の割合、企業への調査であれば、日本全体（あるいは特定の地域や産業全体）の企業のメセナに対する支出額の平均であるはずである。つまり、収集したデータ自体の比率や平均が知りたいのではなく、母集団の比率や平均を「推定」するためにデータの比率や平均を算出しているのである。なおこうした考え方は、実際に標本を抽出するのではないようなデータ（たとえばGDPなど）や全数調査についても適用することができる。

ランダム・サンプリングの重要性

上記のような推定、すなわち標本のデータから母集団の情報を推論するためには、統計理論的な背景が必要となるが、その理論にはいくつかの前提条件があり、それらを保証するのが、標本はランダム・サンプリング（無作為抽出）によって抽出されているという仮定である。すなわちランダム・サンプリングによるデータから計算される比率や平均は、母集団の比率や平均を推論するためのよい推定量であることが示される（よい推定量とは、平均的にうまく母集団の値をあてることができるとか、その誤差が小さいことなどを指す）。別の言い方をすれば、ランダム・サンプリングから得られた標本でなければ、母集団の情報をうまく推定できる保証はないし、算出された比率や平均が何を意味するのが曖昧になってしまうのである。したがって、ランダム・サンプリングを実現する、あるいはそれに近づけるように標本は抽出されるべきであるし、それができなければ実際の標本がランダム・サンプル（あるいは母集団の構造）とどう違っているのか、あるいは標本抽出の方法がランダム・サンプリングからどの程度離れているのかなどを検討し、場合によっては母集団と標本の構成を比較した上で調整を行うなど十分な配慮と対応が必要となる。

もちろん、統計学の理論は理想的な状況を想定するから、実際の標本においてその通りの状況が実現すること

はないし、理想的な状況から得られたのではないデータが無意味であると言うつもりはまったくない。大規模な政府の統計調査においてさえランダム・サンプリングで抽出を行っても、調査拒否など多くの問題を抱えているのである。しかし、前提とする条件をまったく考慮せずに、単にデータを苦労して集めたから、あるいはそれしかデータがないからといった理由で、その結果や算出した様々な数値から結論をそのまま導くことは危険である。アンケート調査などの結果を利用して論文を書いたり、研究報告をする場合、そういった点に自信がなければ、統計学の基本的な理論を見直して、様々な手法を適用する前提条件をもう一度確認し、何を知りたいのか、あるいは何のための調査なのかを再考した方がよいだろう。もちろん苦労して収集したアンケート調査の結果は無駄ではないだろうし、むしろそれは宝の山のはずである。しかしそれが宝になるかどうかは、研究目的と標本抽出を再検討し、注意深いデータ分析がなされるかどうかにかかっている。言葉は悪いが、データの取り方とその後のデータ処理に「無神経」であるように思えてしまう研究が、少なからず見られる気がしてならないのは、私だけであろうか。

2010 年度研究大会

来年度（2010 年度）の文化経済学会＜日本＞の研究大会は兵庫県立大学で開催される。そして、そのシンポジウムのテーマは、現時点で「ミクロ統計データを活用した文化経済学の新たな展開」となっているが、本稿に関連した内容も含まれるかもしれない。いずれにせよ、文化経済学においてデータを利用して分析を行っている方々には、大会やシンポジウムに是非参加していただき、文化経済学における統計データの利用に関して、原点に立ち返って考えていただく機会になってほしいと願っている。

■注——イベント参加者やコンサート聴衆に対する調査において、母集団と標本という考え方が意識されることは多くない。しかし、倉林・松田らの一連の研究、たとえば

倉林義正・松田芳郎(1979)「サービスとしての演奏芸術とオーケストラの聴衆」『一橋論叢』第82巻第3号、258-275ページ、

松田芳郎・有田富美子(1981)「演奏芸術の聴衆の構造—東京地区演奏会の事例分析」『一橋論叢』第85巻第2号、176-195ページ、

などにおいては、聴衆者調査における母集団と標本の関係が詳細かつ明確に整理されている。

2010年
7月3・4日
[土・日]

2010年度研究大会は、兵庫県神戸市で開催

大会テーマは
「ミクロ統計データを活用した文化経済学の新たな展開」

2010年度研究大会の概要が決まりましたのでご案内いたします。2010年7月3日(土)・4日(日)の2日間にわたり、兵庫県神戸市にある兵庫県立大学にて開催いたします(前日の7月2日(金)にエクスカーション有り)。

なお、分科会の発表申込については2月上旬に学会WEBサイトおよびメーリングリストにてご案内をする予定です。

会場 兵庫県立大学神戸学園都市キャンパス・
神戸商科大学

神戸市西区学園西町8丁目2番地の1

最寄り駅:神戸市営地下鉄「学園都市」駅 *山陽新幹線

「新神戸」駅・JR「三ノ宮」駅から地下鉄で約25分、徒歩で約5分

大会テーマ 「ミクロ統計データを活用した文化経済学の新たな展開」

日程

2010年 7月2日(金)	午後	兵庫県立芸術文化センター(西宮市)の大・中・小のホール見学[予定]
	夕方～夜	神戸異人館「英国館」でソプラノミニリサイタル(濱崎加代子 関西二期会所属) ※飲食付き(有料・要予約)
7月3日(土)	10:30～12:30[予定]	分科会①
	13:30～13:45	開会挨拶
	13:45～14:30	基調講演 若松美黄(日本女子体育大学客員教授、現代舞踊協会理事、筑波大学名誉教授)
	14:30～15:00	コーヒーブレイク
	15:00～17:00	パネルディスカッション [司会] 周防節雄(兵庫県立大学教授) 松田芳郎(青森公立大学教授、一橋大学名誉教授) 総務省統計局関係者[現在、交渉中] 勝浦正樹(名城大学教授) 大和 滋(社団法人日本芸能実演家団体協議会芸能文化振興部長)
	17:00～17:30	休憩
	17:30～20:00	懇親会 於) 大学生協食堂
7月4日(日)	10:30～12:00[予定]	分科会②
	12:00～12:30	総会
	13:30～15:30[予定]	分科会③

■今後の予定

2010年2月上旬	エントリー受付開始
3月上旬	エントリー受付締切
3月下旬	プログラム委員会にて分科会組分けおよび座長・予定討論者決定
5月中旬	予稿論文の提出/参加申込受付開始
6月中旬	フルペーパーの提出/参加申込受付締切
7月3・4日	研究大会 《神戸大会》

2009 年度文化経済学会<日本>可見大会

座長報告

2009 年 6 月 13 日(土)・14 日(日)の 2 日間にわたり、「2009 年度文化経済学会<日本>可見大会」が可見市文化創造センター(岐阜県可見市)にて開催されました。

館長兼劇場総監督・衛 紀生氏による基調講演に始まり、シンポジウム、可見市文化創造センター(ala)に関する「アーラセッション」や初の英語によるセッションを含む 15 分科会 46 組の発表が行われ、200 人余の参加がありました。初日のランチタイムには新日本フィルによるロビーコンサートもあり、来館者と共に楽しむことができました。また、2 日目には急遽バックステージツアーも行われました。大会前日には ala が地域拠点契約を結ぶ「劇団 文学座」「新日本フィルハーモニー交響楽団」によるアウトリーチ活動の見学、花フェスタ記念公園の散策なども催されました。

なお、可見大会につきましては、座長報告のほか『文化経済学』第 6 巻第 4 号(通算 27 号)内、「文化経済学会<日本> 2009 年大会報告」(大月淳氏)、「可見大会における英語セッションについて」(後藤和子氏・勝浦正樹氏)もあわせてご覧下さいませ。

分科会①

①-A 事例報告1

●座長：中川幾郎氏

第 1 報告は、伊志嶺絵里子氏(東京芸術大学大学院)による『「シンガポール芸術祭」のブランド戦略について』であった。伊志嶺氏の報告は、芸術祭を通して「アジアの芸術文化への玄関口」となることを狙いとする、シンガポール政府(国立芸術評議会)の戦略的な取り組み内容を広く紹介するとともに、その現代的な諸課題についても論究する内容であった。「芸術祭」は、香港芸術祭やソウル舞台芸術祭などを凌駕し、トップブランドへ成長させることによって、シンガポールを芸術作品の「グローバルな交易の場」として機能させることを狙いとする。

当該報告は、国内と国外へのプロモーションをはじめ、多岐にわたった分野・戦略とその多角的な課題の紹介であり、論点も多い。討論者などからは、芸術祭の内容分析は詳細で魅力的であるとの意見や、事業の中核である「芸術評議会」の組織的な実態とその権能をより詳細に説明するべきではとの意見が出された。

第 2 報告は、紅谷正勝氏(岐阜県立高山高校)の「岐阜県高山市における社会資本と文化資本の相互作用」であった。紅谷氏の報告は、社会関係資本(パットナム)のレベルと文化資本(スロスビー)の蓄積には相関関係があり、高山市がその典型ではないか、とする推論から出発する。特に、高山市内の屋台を庇護してきた屋台組旦那衆ともいべき商人たちの存在が、高山の伝統文化を維持し再生産してきたことに注目するものである。町内商人たちの文芸活動、社会教育への関わり、スポーツ活動などへの関わりの強さもデータとして提示された。討論者などからは、社会資本と文化資本との相関関係は一般的にも理解されていることであり、高山市における強い相関関係とその特徴を説明、証明するには、高山市内だけのデータ分析ではなく、むしろ高山市以外の類似都市との比較によって検証するなどの方法をとるべきでは、との意見が出された。

第 3 報告は、薩佐久仁子氏(駒澤大学仏教研究所)の



ランチタイム時に行われた新日本フィルによるロビーコンサート

「地域の自律と『身的表現』文化の可能性を探る」と題した報告があった。地域の自律性を示す例として、千葉県山武郡九十九里町が復活させた地域社会の共同行事である「虫送り」を取り上げ、その共同作業から地域への帰属意識が目覚めることを述べる。共同作業は、それ自体が身的表現であり、「虫送り」は限界芸術（生活の中にあってそれが芸術になるような「美」を含んでいる「人とモノとの付き合い」）でもある、との主張である。討論者などからは、ケーススタディとしての可能性を感じるものの、報告の中核部分に仏教用語・概念が多用されており、論理として難解ではないか、との意見も出された。

①-B アーラセッション

●座長：清水裕之氏

本セッションは、大会会場となった可見市文化創造センターからのご提案で設けられたセッションである。趣旨は、文化経済学会大会を契機に、可見市文化創造センターに関わるデータであればどんな内容でも提供するもので、そのあり方に関する幅広い討論を期待するというものであった。

青野智子氏、中坪功雄氏、柴田英杞氏の3名の投稿があった。青野氏は、アメリカのリージョナルシアターのあり方を範として、アーラも含めた日本の公立文化施設に対する全面的、あるいは部分的な導入可能性を検討し、人材プールなどの方法を提案した。中坪氏は、可見市の立地する岐阜県東濃地域が伝統芸能の宝庫であり、伝統芸能についての事業の展開をアーラに期待するという趣旨の発言であった。柴田氏は、今まであまり研究されてこなかった公立文化施設における職場環境、特に、人的資源開発とキャリア開発について具体的な調査をもとにした論考を行った。

討論者小野田泰明氏からは、青野氏に対して、リージョナルシアターをアーラにどのように位置づけられるのか具体的な検討が欲しい、人材プールの有効性はどうか、劇場の収支構造をアメリカと可見で比較できるように検討されているのかなどについて指摘がされた。中坪氏については、アーラでは教育伝承と文化芸術にどのようなバランスをとりながらどのように資源を振り分けるべきかといった具体的な論の進捗が求められた。柴田氏については、指定管理者についてソフトの再生産が難しいと



シンポジウムのパネリスト

いう発言に対して、具体的にどのように再生産されないのか明示すること、アーラの場合中間管理職が育っていないという指摘に対して、具体的にどうすればいいのかという問いが投げかけられた。幅広い話題であったが、それぞれ有意義な討論がなされた。

①-C 都市空間・都市再生

●座長：野田邦弘氏

藤田朗氏〔討論者：山田浩之氏〕「芸術コミュニケーションによる都市空間の変容」は、ジェイン・ジェイコブズが提起した「芸術コミュニケーション」概念と都市空間認識の変容の関係について述べた。リクレーン・ザ・ストリート、藤原浩「かえっこ」、グリーンマップなどの事例の都市空間認識への影響を考察した。討論者からは、ジェイコブズの思想全体の中での本書を位置づけたうえで、マンフォードの理論との違いを探究し、さらに報告者自身の理論展開を望むと指摘。

清水麻帆氏〔討論者：山田浩之氏〕「東アジアにおける空きスペースを再活用した芸術施設のサステナビリティに関する国際比較研究—大阪・京都・台北・香港・上海—」は、大阪市築港赤レンガ倉庫、上海のレッドタウン（鉄鋼工場跡地）などアジア各地の5つのオルタナティブスペースについて、自治体主導・財政依存型、企業主導・財政折半型、芸術NPO・財政独立型に分類し、それぞれの管理運営のあり方を考察した。討論者からは、比較項目は軽重をつけるべき、などの意見が述べられた。また、フロアからは、耐震改修コストの視点を取り入れるべきであるとの意見が出された。

清水裕子氏〔討論者：山田浩之氏〕「都市再生とパブリックアート政策の可能性—イギリスの現状と課題について—」は、英国におけるパブリックアート政策を整理したうえで、シェフィールド市、ゲーツヘッド市、ブリストル市の事例が報告された。共通点は、都市計画部門と十分な連携をとりながら政策を遂行する文化行政専門職の存在、各種機関のパートナーシップによる推進体制である。討論者からは、文化政策とパブリックアートの関係、ニュータウン建設から都市再生政策への政策転換への言及の必要性が指摘された。本報告は、パブリックアートと都市再生の関係について自治体文化政策の視点からその現代的意義と政策遂行上の特徴を浮き彫りにした見事な論文であり、わが国の都市政策にも大きな示唆を与えるものである。

柴田葵氏〔討論者：山田浩之氏〕「自治体文化行政としての彫刻シンポジウム」は、60年代から70年代にかけて、全国で開催された彫刻シンポジウムを自治体文化行政の文脈の中でとらえ、それがその後のパブリックアート設置につながる伏線となること、また市民・行政・彫刻家の協働という新しい関係性の構築につながったことなどが報告された。討論者は、彫刻シンポジウムは芸術家村運動であり、彫刻以外の分野の芸術家村運動との関連への言及、また、自治体文化行政と彫刻シンポジウムの矛盾をはらんだ関係の精緻な分析の必要性を指摘した。

①-D 文化政策の多様な側面

●座長：佐々木雅幸氏

最初に、梅原宏司氏は「梅棹忠夫の『中核文化施設』



分科会のようす

構想について—国立民族学博物館、中之島芸能センター、国立総合芸術センター構想—」と題する発表において、文化人類学的世界的な開拓者であり、関西の文化芸術政策のオピニオンリーダーであった梅棹氏の「中核文化施設」構想を取り上げ、その意義と限界を明らかにしようと試みた。同氏によれば国立民族学博物館は世界的に画期的な施設であると評価できるが、中之島芸能センターと国立総合芸術センター構想については、経済効果が優先され、アーティストや市民の参加が充分でないという問題点が当時から指摘されており、実現に至らなかったが、「上演」と「研究・教育」を本格的に関連させるような文化施設の構想という点では評価できるとした。

次いで、永島茜氏は「フランスにおける公的文化サービスの概念形成とその展開」において、文化大国とされるフランスにおいて、国家予算の1%を文化予算が占めるに至る背景として「芸術文化は、公的サービスであるという国民的理解の伝統」がどのようにして形成されてきたかを問題として取り上げた。同国において公的サービスとは「一般利益」の必要を満たすための活動と定義され、行政組織のみならず、中間・私的組織によって行われても、公権力による承認に基づくものであれば公的サービスとされる。同氏によれば、実際には、文化の範囲の限定の難しさ、芸術文化の持つ情緒的・感覚的性格が公的サービスとして馴染みにくさもあるが、文化遺産の保護や文化の公共性に着目すれば、公的サービスとして認められるとされた。討論者及びフロアからは、「準公共財」と捉えて、民間によるサービス提供を重視するアメリカ型との比較研究の視点の重要性が指摘された。

続いて、坂口大洋氏・小野田泰明氏は「政令指定都市における創造環境に関する研究—創造性指標と文化政策を視点として—」と題して、理念導入から政策段階に移行した日本の政令指定都市における創造都市政策を取り上げ、創造性指標の具体化と文化政策の内容において比較し、この後の政策展開の方向性を探る意欲的な発表を行った。評者（佐々木）らが提案した創造性指標を具体的な数値データによって各都市の創造環境を文化的側面と経済的側面から可視化し、その相関関係を比較する興味深いデータを提供している。また、組織体制と事業展開から文化政策の分析を試み、創造都市政策との関連性で神戸市や札幌市を評価しており、今後の研究の進展が

期待される。

最後に、河島信子氏は「デジタル文化活動と利用者の創造性—著作権法への挑戦」と題する発表において、文化政策の重要な要素をなす著作権法を取り上げ、近年のデジタル情報革命がもたらす鑑賞者による著作物利用法の多様化が著作権法に突きつける新たな問題を取り上げている。同氏によれば、インターネット上で利用者が映像や音楽などを独自に編集・加工して創造活動をおこなう「ミニ・クリエイター」の多様な活動はますます活発になる反面、業界の利益を保護するための著作権法に抵触する場面が増加しており、鑑賞者・利用者の創造性を認める方向での著作権法の運用と新たな理論構築が課題となっている。

この分科会では以上の4本の充実した研究発表と、それに対する討論者及びフロアからの質問に基づいて熱のこもった討論が展開された。

①—E

**フェスティバル・文化遺産・
クラスターの文化経済学**

Festival, Cultural Heritage and Cultural Clusters

③—D

文化外交、文化産業

Cultural Diplomacy, Cultural Industries

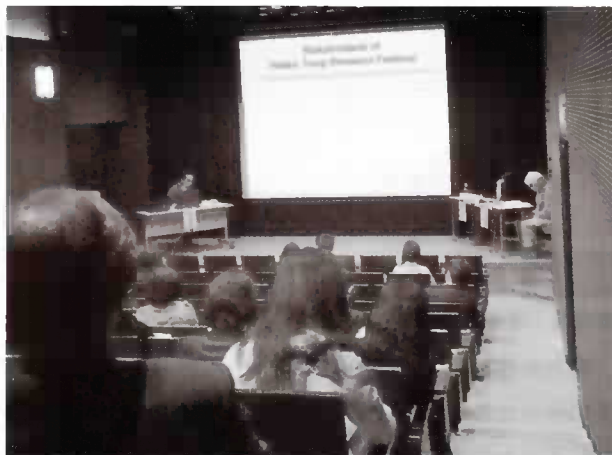
●座長：後藤和子氏

初めての試みであった英語セッションは、結果として日本を含む8カ国から14報告の申し込みがあり、4つの英語セッションが行われた。筆者が座長を務めたのは、

①—E：Festival, Cultural Heritage and Cultural Clustersと

③—D：Cultural Diplomacy, Cultural Industriesの2つである。

①—Eでは、キーノートスピーチとして位置づけられた韓国文化経済学会会長の報告、台湾から2つの報告と中国の報告があった。韓国文化経済学会会長の Sang-Oh-Lim 教授は、韓国の文化経済学会と ACEI（国際文化経済学会）、文化経済学会＜日本＞の特徴を比較し展望を述べた。ACEI が、芸術と文化への経済学の応用分析や分析的な文化経済学の色が強いのに対し、日本の学会はより学際的で寛容であり、韓国の学会は、合理的選択、レトリック、マネジメントの3つの流れがあると指摘した。台湾の Shou-Cheng Lai / Yung-Neng Lin らの報告は、政府の主導で始められた少数民族のフェスティバルである Hakka Tung Blossom フェスティバルに関する批判的分析



はじめて開催された英語セッション（分科会①—E）のようす

であった。同じく台湾の Wen-Chien Hsiao による報告は、温泉保養地として過去に日本の影響を強く受けた Beitou 地域の文化遺産保存に関するものであった。4つ目の報告は、香港のコンサルタントである P. K. W. Mok 氏による北京のクリエイティブ・パークとクラスターに関するものであった。それぞれの報告の質にはばらつきがあったように思われるが、アジアにおけるクリエイティブ産業の発展や、それを背景とした文化経済への関心が高まっており、その研究を更に交流・発展させる必要性を感じたセッションであった。

③—D では、譲原氏の報告とブルガリアの D.Andreeva 氏による報告があった。譲原氏は、ブリティッシュ・カウンシルやゲーテ・インスティテュート等の EU の文化機関の役割とそれらのネットワークである EUNIC が EU の文化政策や文化外交において果たす役割について分析を行った。Andreeva 氏は、東欧諸国の市場化が、映画産業にどのような影響を与えたのか考察し報告を行った。

海外から参加した報告者からは、このように充実した討論を行う学会は珍しいと、討論者に対する高い評価の声が聞かれた。特に、③—D で討論者を務められた勝浦正樹氏は、報告の内容に関して、その貢献と課題を示すだけでなく、自らもデータを収集し報告内容を再構成して示すことにより今後の研究の方向性に示唆を与えるという念の入った討論であった。全体として、今回の英語セッションによって、アジア諸国をはじめとして世界の国々における、文化経済に対する関心の高さや研究の発展を知ることができた意義は大きい。聴衆が少な目であったことが惜しまれる。

(英語セッションの詳細は、『文化経済学』にも掲載する予定である。)

分科会②

②-A 事例報告2

●座長：藤原恵洋氏

発表直前になり一件の報告取りやめがあり2件のみの事例報告となった。岩瀬智久氏「人・地域・障害者をつなぐアートセンターの可能性」は発表者が浜松市において実践してきた特定非営利活動法人(NPO法人)クリエイティブサポート・レッツの創設から活動経緯の特長等をレビューしたものであり、そこから今後のアートセンター構想への展開の可能性を論じた。子ども・大人・障害者等を横断しながらの参加者の幅の広がり、アート・音楽・料理等の活動メニューの多彩さが特長的であり、ボランティアスペースの優れた事例として注目される。質疑では、このような活動の重要性と効果は誰もが認めるところだが、活動体マネジメントの工夫やキーパーソン育成に関する意見交換がなされた。

続く奥正孝氏「ソーシャル・キャピタルによる創造空間の事例～歴史的資源の城郭に現代的なアート空間を～」は、だんじり祭り知られる大阪府岸和田市に新たに発表者が中心となって創出したアートイベント「岸和田千亀利灯路」の事例報告、ならびに自己評価と課題を論じた。岸和田市は元来、潤沢な文化資源と人的資源に恵まれた地域であるものの、とくに岸和田城界隈を活性化する目的で該当イベントの構想がなされた。とくに発表者が契機を与えたことにより大学生の参加が促され地域住民との交流が活発となり、2007年に創出された当該イベントが大きな意味と地域紐帯の役割を担い出した、との評価がなされた。今後はビジター参加型をめざし、さらなる創造空間形成を行いたい、と課題も示された。しかし質疑では観光におもねるだけでなく、同市に形成されてきた地域人脈ネットワークをどのように尊重しながら新たな活動体と相乗効果の関係を生み出すべきか、というソーシャルキャピタルの本質的な観点が意見交換され、地域創造の観点から有意義な討論となった。

②-B 地域と文化

●座長：吉本光宏氏

本分科会は発表予定者のお一人が健康上の理由で欠席されたため、2名の発表となった。

最初の発表「大道芸を通じた地域活性化と社会関係資本の形成(田久朋寛)」は、大道芸ワールドカップ in 静岡を対象に、「アーティストでない一般市民がアートを媒介にして共同作業を行うことを通じて地域の社会関係資本を増加させることが可能なか」を、マッチング推定法によって立証したものであった。討論者の澤村明からは、ソーシャル・キャピタルとボランティアには相関関係があると言われながら、その因果関係の方向が明確でなかったが、本研究はボランティアへの参加が社会資本の形成に資するということを立証した点がユニークだ、と研究結果を評価した上で、ボランティアの仕事内容やアート以外の異なる業種を含めた比較検討が必要ではないかという課題が示された。この課題については発表者もすでに認識しており、今後の継続的な研究の成果に期待したい。

2番目の発表「地場の食産業の観光産業化に関する研究～奈良の食産業を事例として(片上敏喜)」は、奈良の醤油醸造業に焦点を当て、「なら食」研究会というNPOがコーディネートしたツアーの成果を把握・分析することで、地場の食産業の観光産業化には、地場の食産業との信頼関係を地道に構築しながらツアーをコーディネートできるコーディネーターの存在が不可欠だという結論を導いたものだった。討論者の澤村からは「食観光」に焦点を当てた点を評価しつつ、規模の小さな奈良の醤油産業を研究対象とすることの妥当性に疑問が投げかけられた。会場からも、イタリアのスローフードなどとの比較研究の提案や、観光コーディネーターの重要性に賛同する意見、共同研究の提案が成されるなど、活発な意見交換が行われた。

②-C 文化と調査

●座長：藤野一夫氏

「文化と調査」を論題として、演劇と音楽のフェスティバル、及び視覚芸術について計3本の発表があった。目的と方法論は、それぞれに異なり、評価研究と鑑賞行動、

アンケート調査と数量分析に分かれた。

勝村（松本）文子、蒲池卓巳、後藤和子各氏による発表（蒲池氏）は、「アンケート調査を用いたフェスティバルの文化的・社会的・経済的価値評価に関わる問題の提起—沖縄キジムナーフェスタを事例として—」。沖縄市が主催する子どもを対象とした国際演劇フェスティバルを2007年～2009年の3年間継続してアンケート及びヒアリング調査し、その評価を、 prestige 価値、経済効果、教育的貢献、将来世代の芸術的水準や観客の理解力向上といった観点から行っている。文化的価値の評価としては、公演の質の高さ、アーティスト同士の新たな創造活動の起点となる可能性、沖縄の伝統的な演劇とキジムナーフェスタが融合し、新たな文化を形成していく傾向などが確認された。しかし文化的価値の高さが、そのまま経済的価値や社会的価値に直結するわけではなく、とくに地域との連携がうまく機能していない。そのためフェスティバルにおける人々の活発な交流がみられなかった、という課題が指摘された。

砂田和道氏の「教育プログラムとしてのアウトリーチ活動の波及効果の考察—ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン「熱狂の日」音楽祭におけるアンケート調査から—」は、同音楽祭での教育プログラムを担当した発表者自身によるアンケート調査結果を中心に、日本における「アウトリーチ活動」の問題点を抉り出した意欲的な研究。砂田氏によれば、多くの芸術団体や芸術教育機関のアウトリーチ活動は、本来の教育普及という目的よりも、むしろ資金調達と広報活動の一環として行なわれている実態があるが、このような「レトリック化されたアウトリーチ活動」によっては、「創造的都市論」に結びつくような文化政策への寄与は不可能である。創造的な思考能力と複数主義的寛容性を備えた市民を育成するためには、芸術における教育プログラムの理論的基礎付けが必要である。そして、たとえばワークショップにおいて音楽家と対話やディスカッションを行うことで、普段の授業とは違う思考力を高めるようなプログラム開発と制度設計が急務であると力説された。

有馬昌宏氏の「視覚芸術の鑑賞活動を規定する要因の時系列分析」は、公共・民間セクターの芸術・文化活動支援や施設整備の結果として、「実際に国民が芸術・文化に関連する諸活動を積極的に実践し、享受するように

なっているかどうか」を、統計学的に分析する試みである。この重要な課題に関して、計量的な時系列分析の先行研究が存在しない中で、有馬氏は、1986年から2006年までの5回の調査の集計データを用いたコウホート分析を美術鑑賞活動に適用し、分析を試みた。その結果、行動率を規定する要因としては、学歴が高度に有意となっている反面、調査年は有意ではなく、芸術・文化への関心の高まりは、時代効果ではなく、教育歴によって裏づけられるという。なお、社会生活基本調査のマイクロデータの目的外利用による特別集計が認められることとなったので、そのデータを活用した分析研究の展開が、今後の課題とされた。

②-D 文化産業

●座長：山田太門氏

第1報告は後藤和子氏（埼玉大学）による「著作権をめぐる法と経済へのアプローチ—クリエイティブ産業とインセンティブの視点から」と題するテーマの報告であった。後藤和子氏の報告はこの分野の研究について非常に包括的であって、幾つかの先行研究の主張を紹介しながら今後の研究課題を問題提起する展望論的なものであった。要点はクリエイティブ産業を1次市場と2次市場に分けて、近年2次のコンテンツ産業では配信技術の進歩もあり円滑な流通を促す観点から著作権の縛りを緩める主張がなされるが、1次市場にインセンティブ論を当てはめ文化芸術の創造活動の重要性に注目すると、彼等の経済的収益の保護は無視できない重要問題であるとされた。

これに対して討論者の増淵敏之氏（法政大学）からは後藤氏の問題提起の重要性を認めた上でクリエイティブ産業内の主体間関係を見るべきとの意見が出された。特に日本の特殊性として2次市場が1次を支える構図もあることや、著作権については実際の契約でマネジメントとレコード会社によって決められアーティストは蚊帳の外ということもあるとの現場サイドの指摘があった。

つづく第2報告は保原伸弘氏（一橋大学）による「テクノロジーの進歩⇄力関係の変更⇄音楽の進歩—芸術音楽（クラシック音楽）におけるアーティストの対応から今日ポピュラー音楽が抱える新技術に伴う問題を考える—」で、主として録音技術の進歩が演奏者を旧来の制

約から解放させることで、特にポピュラー音楽のアーティストの行動や意識、さらには作品自体の内容まで変化させる点に注目した研究であった。付随してクラシック音楽、特にベートーベンの作品群の変化と当時の演奏技術の進歩に相関関係があるという仮説にも触れられた。これに対して討論者の増淵敏之氏は報告者の指摘した技術的イノベーションが創造産業の制作現場も変容させることへの注目の重要性を評価しながらも、技術的イノベーションは制作サイドのみならず消費者サイドにも生じている現実にも分析を拡げるべきとのアドバイスを示した。フロアからは後藤和子氏より報告者の示した事実の変化について経済学における先行研究の文献がどう対応しているか不明であるという批判がなされた。

最後の第3報告は眞田妙子氏（東京大学大学院／ソニー・コンピュータエンタテインメント）による「日本映画産業の構造変化に関する経営学的考察—東宝と松竹を事例として—」で、経営学における「外部化と内部化」の理論的フレームワークを映画産業に適用した事例研究である。具体的には東宝での外部化の戦略的意思決定による合理化の成功と、他方における松竹での製作部門の長期にわたる内部化による業績悪化を対比させ、映画産業における安定的経営と芸術的資源の蓄積の矛盾にアプローチしようとする注目すべき報告であった。

これに対して討論者の増淵敏之氏は製作の外部化、内部化の議論は映画のみならず他の創造産業にも共通する重要な視点と評価した上で、阪急グループの多角経営の一員としての東宝の位置付けができれば、さらに議論にダイナミズムが生じる可能性が出てくると示唆した。フロアの小山友介氏（芝浦工業大学）からは海外との合作など規模の経済性との関連でハリウッドとの比較について質問があり、さらにスターを中心にした作品戦略やシリーズ的な商品戦略の分析視点などコンテンツ産業に固有の問題点が指摘された。

以上の3報告はいずれも、二次市場や演奏現場における技術進歩、あるいはコンテンツ産業内の経営革新等が芸術や文化的娯楽産業の中身に大きな影響を与えるという問題意識を出発点とする非常に興味深い研究報告であった。これらの問題提起は今後、報告者ご本人のみならず多くの学会員の共通の研究課題となると思われる。

②-E 地域開発と文化 Culture and Regional Development

●座長：河島伸子氏

今回初めて開いた英語による報告・討議を行う分科会の一つ、地域開発と文化に関するセッションは、古畑浩氏による報告から始まった。当初、日本人による応募を想定していたわけではなかったが、このようなチャレンジもあることは興味深いことであった。古畑氏からは、木曾地域における持続的な文化発展に関する報告があったが、討論者から、研究の焦点が明確ではないという指摘がなされた。

第二報告は、イタリアから参加したGuido Ferilliによる文化クラスターに関する理論と、そのイタリアにおける応用としての報告であった。理論面・実証面ともしっかりした内容の発表であり、時間不足のために、十分な討論ができないことが残念であった。今年の英語セッションにおける秀逸な報告の一つであったと思う。

第三は、Hsian-Yung Fengによる南台湾におけるコミュニティ開発の事例報告であった。内容的には事例報告の域を超えず、コミュニティ開発と文化の関係の緊密さという結論先にありき、という印象が強く残った。理論的な枠組みを模索する必要がある、と思われる。

最後の発表は韓国のMihye Choによる、ソウルにおける「クールな」文化地区開発を、文化社会学的視点から批判的に検討する、興味深い報告があった。

英語セッションには、予想より多くの日本人学会員も集まり、質問も活発に出て、初めての試みとしては成功であったと思う。ただ、日本語オンリーで進める場合よりも何かと時間がかかるため、一つの分科会に4つの報告を詰め込むことには無理があった。来年度はもう少し余裕を持って編成を組むべきであろう。懇親会などを通じて、海外参加者は日本人会員との交流も楽しんだようであるが、彼らは国際的学会に参加しているつもりであったので（こちらとしては、英語セッションを設けたという認識だったが）、もう少し日本人会員がどのような発表をしているのか、詳しく知りたかった、議論もしたかった、という感じが残ったようである。今後、英語セッションを進めていく上での参考になる意見だと思う。この点については、座長報告③-Eも参照して欲しい。

分科会③

③-A 事例報告3

●座長：有馬昌宏氏

本分科会では、アーツマネジメントのキャリア形成の出発点となる高等教育機関におけるインターンシップに関する事例報告、イラスト・マンガ・小説などのサブカルチャーに分類される娯楽コンテンツの担い手に関する実態調査に基づく報告、そして現代ではハイカルチャーとして認知される歌舞伎がハイカルチャーとして認知されるに至る経緯を文献調査から明らかにしようとする報告がなされ、3つのそれぞれの報告に対して、討論者の片山泰輔氏による各報告の文化経済学の全体的枠組みの中での適切な位置づけと評価、ならびに的確なコメントに引き続き、フロアからの積極的な質問が続き、活発な討議がなされた。

第1報告は壬生千恵子氏による「舞台芸術活動へのインターンシップと高等教育機関のキャリア・サポート—ふたつの連携事例の実践報告と省察—」であり、学生の技能や知識にバラツキがある中で、インターンシップで「したい事」(学生)、「させたい事」(教員)、「させることができる事」(受入機関)について、事前の教育機関と受入機関との連携・接続の在り方についての調整と事後の評価の重要性などが議論された。

第2報告の小山友介氏による「コンテンツツリテラシー調査とその結果」と第3報告の香月孝史氏による「近・現代における歌舞伎の社会的位置づけに関する考察—「伝統」への眼差しについて—」は、研究対象と研究方法の両面において好対照な報告であった。今や日本のサブカルチャーを代表するまでに至ったコンテンツ芸術については、国立メディア芸術総合センター(仮称)の設立を巡る賛否の議論が盛んであるが、小山氏の報告は、コンテンツ芸術を担う作家に関して、作家のスキルの形成過程と創作活動の現状を、調査方法の限界も理解した上で、ウェブ調査を活用して明らかにしようとする試みであり、教育システムの中でコンテンツ芸術の作家の育成が可能であるかどうかや、コンテンツ産業として育成していく上での2次創作の持つ意味や潜在的創作

者の層の厚みなどの重要性などが示唆され、今後の研究の発展が多いに期待される報告であった。一方、香月氏の報告は、かつてはサブカルチャーであった歌舞伎がいかにしてハイカルチャーとして認知されるようになったかを詳細な文献調査によって明らかにしようとする試みである。マーケティングの視点からは、「伝統」と「世襲」に起因する資源の希少性を根拠とする差別化ならびにブランド確立が松竹の大歌舞伎に関する戦略であったと考えられるが、フロアからの質問にあったような地歌舞伎(農村歌舞伎)研究への示唆や観客の視点からの分析について、今後の研究の発展を期待したい。

③-B 教育・福祉と文化

●座長：北村裕明氏

分科会「教育・福祉と文化」では、川井田祥子報告「障害者の芸術表現による自立とその支援に関する研究」、今田彰報告「高齢者の健康度に対する文化的要因に関する研究」、近藤太一報告「空海の『綜芸種智院』の開校へ導いた『役の行者』・『道昭』・『行基』」、青木幸子報告「声のプロジェクト～共創教育の展開～」の4本の報告が行われた。友岡邦之氏から各報告に対して予定討論があり、フロアからの質問も含めて討論が行われた。

川井田報告は、芸術表現活動による障害者の自立可能性とその支援システムのあり方を、新しい芸術運動をおこして共感の輪を広げている「たんぽぽの家」と、芸術的才能によって障害者の自立を果たそうとする「アトリエインカーブ」という2つの福祉施設の実践を取り上げて検証しようとしている。障害者が芸術表現により自尊感情を育み、社会とのつながりを回復して生活の質を向上させ、経済的価値を生み出している実態が報告された。

今田報告は、熊本市北老人保健福祉センターと共同で行った、高齢者住民アンケートと聞き取り調査をふまえて、高齢者の生活自立度と文化的関心行動との関係について分析を加えている。健康と文化が相互に関連して生活の質を高めていることが明らかにされた。

近藤報告は、空海が開設した「綜芸種智院」を導いた3人の人物、集団の教育空間として山岳を道場として用いた役行者、土木工学・社会相互扶助・社会福祉事業を中国から将来した道昭、道昭の教えを受け継ぎ具体化した行基について、その業績を再評価しようとしている。

青木報告は、山口農業高校におけるラジオドラマ制作「声のプロジェクト」を通して、生徒達が自己の思いを言語化し、言葉を他者に届ける力を身につけながら、豊かな人間関係と自尊感情とアイデンティティを構築できたことを示した。ドラマづくりによる優れた教育実践活動の報告である。

③-C ミュージアム・文化 NPO

●座長：佐々木亨氏

■谷地田未緒氏「芸術・文化分野における非営利団体の分析―札幌市におけるアート NPO の支出入構造分析の試みとケーススタディ―」

従来からよく行われているアート NPO に関する事例研究と政策研究の橋渡しを行うために、アート NPO に関する数量的なデータの分析結果を報告した。本発表は、谷地田氏が昨年度提出した修士論文をベースにしており、充実した研究内容であったことが窺える。また、新しい着想による挑戦的な研究であるとも言えるだろう。調査対象とした札幌市で、57 団体を抽出し、収入源別に収入構造を分析し、支出の内訳では人件費の扱いを中心に分析した。さらに、個別の経営実態を見るために、NPO 法人 S-AIR、コンカリーニョについて詳細に検討している。発表では、このような統計調査の功罪や今後の政策的支援にも言及している。

しかしながら、予稿集に記された本発表の目的は修士論文の枠組みのままであり、本発表で扱った内容がその一部分であることを考えると、適切に修正すべきであっただろう。

■野田邦弘氏「アート NPO と行政の協働における課題～「新世界アーツパーク」の事例から」

大阪市とアート NPO の協働事業として取り組まれた「新世界アーツパーク事業」の検証を事例に、行政とアート NPO の協働によって生じる課題や背景を明らかにした。大阪市の都市文化政策の変遷、新世界アーツパーク事業の概要、オルタナティブスペースの可能性、大阪市の文化政策の問題点が報告された。

この発表では、行政側から入手できる情報は豊富であったが、もう一方の当事者であるアート NPO 側へのヒアリングがもっとあってもよかったのではないかと。また、一つの事例を深く検証することは有意義なことであるが、

事例研究の際には、本事例における「基本的な原理」は何であるのか、また大阪市以外の自治体でも起こっているであろう「一般的な問題への解答」は何なのかが重要と考える。この点を、論文などで展開していただきたいと思った。

■溝上智恵子氏「オーストラリア戦争記念館における対日戦争展示について」

戦争という公的記憶をミュージアムでいかに表象するかがテーマである。題材としては、オーストラリア戦争記念館における日本展示であり、日本軍の降伏に関する展示場より、降伏式の机・椅子や軍刀を 1952 年に取り外したこと、およびその前後の対応が議論の中心である。溝上氏は結論の一つとして、博物館の収集や展示が、アカデミックな判断のみによって行われるのではなく、マクロな意味での「政治性」に影響されるとした。

しかしながら、スミソニアン航空宇宙博物館で計画されていた「原爆展」(1995 年)、富山県立近代美術館「富山の美術」展(1986 年)における「天皇コラージュ」の問題など、博物館の収集や展示がアカデミックな判断のみで成立しない事例はいくつもある。ここではむしろ、それらと比較した際、この博物館でみられた政治性にどのような特徴があったのかにも言及すれば、内容がより深まったのではないかと感じた。

③-E 文化政策と政策マネジメント Cultural Policy and Management

●座長：河島伸子氏

筆者が担当した二つ目の英語セッションも、やはり日本人参加者原嶋千榛氏からの報告で始まった。アメリカのミュージアムにおけるマネジメントについての事例報告で、事例自体は興味深いものであったが、それを敷衍する理論的枠組みに欠けていたことが残念であった。今後は国際的視野を広げて研究を進めるとのことであったが、事例の数を増やすよりも、一つの事例から理論を導けるかどうかをじっくりと検討すべきではないかと個人的には思った。この次に予定されていた報告二つは、報告者の急なキャンセルがあった。もう一つこのセッションであったのは、韓国の Byung-Hee Soh 氏からの、ミュージカル産業と著作権の問題についての報告であった。著作権法が 1950 年代にはじめて制定され、その理

解と執行体制が相対的に強まりつつある韓国において、ミュージカル制作に関わるアーティスト、プロデューサーたちに対するアンケート調査を元に、輸入ライセンスものより韓国オリジナルのミュージカルへ移行しつつある状況が報告された。経済学の実証分析として興味深いテーマ設定に基づき、充実した内容をもった、レベルの高い発表であった。

いずれについても、討論者八木匡氏からは、丁寧なコメントが用意され、今後の研究方向についてのサジェスチョンもなされるなど、報告者にとっても有意義なセッションとなったようである。

今回の英語セッションは、後藤和子副会長が長らく温めてきた計画で、2012年の国際大会に向けた第一歩としては、大成功であったと思う。予想以上に多くの国からの参加があり、また、日本人会員の間でも英語で発表・

討論をしたい、というニーズがあったことも明らかになった。応募の告知から始まり、当日の運営にいたるまで、試行錯誤を繰り返しながら、何とか終えることができて、担当した者としてはうれしく思う。海外参加者からのフィードバックをとったところ、スタディ・ツアー、分科会、懇親会など全般にわたり概ね好評であり、特に討論者から綿密に指摘を受けたことに対しては大いに感謝の念が記されていた。ただ、基調講演・シンポジウム、日本人による分科会の様子については、日本語での情報しかなく、こちらも手作りでの対応しかできなかったため、「海外の学会」すなわち国際的な場に來たつもりであった海外参加者からすると、物足りなく思われたようである。2012年に向けて、来年度以降、どのような体制で進めるべきか、会員諸氏からも感想・意見・提案をぜひ頂きたいと思う。

INFORMATION

●文化経済学会<日本>第Ⅹ期(2010-2011年度)役員選挙のご案内

文化経済学会<日本>第Ⅸ期(現役員)の任期は2009年3月末までとなり、2010年度は第Ⅹ期役員選挙の年度となります。つきましては、第Ⅸ期同様、役員候補名簿を作成し本選挙の際に配布することとなりました(本役員候補名簿は、学会員の自発性をも尊重する必要があることを考慮し、会員の自由な投票を妨げないよう参考名簿に留めるものです)。

同送いたしました「第Ⅹ期役員候補推薦 記入欄」にご記入の上、締切日までに事務局宛ご返送いただきますよう、会員の皆様のご協力をお願い申し上げます。

●学会誌「文化経済学」編集委員会より

「文化経済学」は、年2回発行され、年2回の区切りで投稿論文を受け付けています。

		第7巻2号 (通巻29号)	第7巻3号 (通巻30号)
締切	論文エントリー	2010年1月末	2010年7月末
	論文提出	2010年3月末	2010年9月末

<応募&掲載条件>本学会員に限られます。掲載には、査読委員の審査を経て掲載が妥当と認められること、掲載料をお支払いいただくことが条件となっています。(2ページ毎に6,000円、ただし、50部の抜き刷りを配布いたします)

<応募方法> FAX、e-mail、郵送のいずれかで、下記7点を事務局までお送りください。

- ①応募日付 ②応募者名 ③会員番号 ④所属 ⑤タイトル
⑥論文要旨(400字程度) ⑦応募者連絡先

<応募にあたっての留意事項>

- ・過去の研究への言及と、従来の研究の流れの中での自己の研究の位置づけ、または独自性が明確になっていること。
- ・論証や実証に必要な文献・資料の参照が行われていること。
- ・歴史的事実等については、事実が正確であるかどうかの確認を行っていること。
- ・応募する論文は未公表のものであること、また、他の学術誌等への投稿の予定がないものに限る。
- ・提出方法・原稿の形式などの詳細は、文化経済学会ウェブサイトをご参照ください。

<http://www.jace.gr.jp/bosyu.html>

理事会報告

第Ⅹ期第6回理事会報告

2009年11月14日(土) 12:00～13:00 於 静岡文化芸術大学 377室 出席 16名、オブザーバー 2名、委任状 17通、事務局 1名

<第1号議案>会員の入退会について

- (1) 入会について〔入会 13名〕承認
(2) 退会について〔退会 1名〕承認

<第2号議案>2010年度研究大会(神戸大会)について

理事会資料に準じ、大会委員長 周防節雄氏より説明がなされ

た。理事会資料中の変更点として、基調講演が猪木武徳氏より若松美貴氏に変更の旨が伝えられた。有馬昌宏担当理事より、県庁関係者の挨拶を交渉中であること、パネリストの川崎茂氏は交渉中であること、エクスカージョンの内、兵庫県立芸術文化センターのバックステージツアーは交渉中であること、佐渡裕芸術監督または関係者に記念講演を交渉する予定であることが補足説明された。

その他確認内容として、今大会中の総会の前に会長記念講演があること、公募・国際セッションについては今後打合せていくこと、会場設備は確保済みであることが確認された。

<第3号議案> 2011年度開催地公募について (1) 秋の講演会 (青山学院大学)

理事会資料に準じ、理事長より説明がなされた。

本件を20周年事業の一環として位置づけ、国内向けのセッションを重ねていきたいとの意向も伝えられた。

次回理事会(東京)時には井口先生にもご出席いただくことが確認された。

<第3号議案> 2011年度開催地公募について (2) 研究大会 (名古屋大学)

理事会資料に準じ、理事長より説明がなされた。

体制案、テーマ案、新棟完成に伴う会場の変動の可能性も含め、20周年事業との関連から計画していきたいとの意向が伝えられた。

引き続き、2010年度秋の講演会の担当者・江口潜氏より、講演会についての説明がなされた。テーマを「食の輸出と文化(仮)」とし、エクスカージョンにおいても新潟産業大学のある新潟県柏崎市を知ってもらおうべく計画していく、講演者等は未定であるが、今回の講演会を通して計画していく予定であるとの意向が伝えられた。

<第4号議案> 20周年記念事業について

理事会資料に準じ、理事長より説明がなされた。

体制について、20周年事業推進事務局長として草加叔也理事をご承認いただきたいとの意向が伝えられ、承認がなされた。準じて体制の説明がなされた。草加理事より、6月のコペンハーゲンでの国際学会大会時に具体的な意思表示が必要であるため、すぐに具体的なお願いをすることになると思うがご協力をお願いしたい、との発言がなされた。

補足説明として、後藤副会長より、寄付・助成金について、アジアネットワークについて情報があればお寄せいただきたい、京都大会の柱としては、現代的な日本の文化産業と伝統、企業メセナの3つもアイデアとしてあがっているとの補足説明がなされた。引き続き河島理事より、6月コペンハーゲンでは同学部教授の八木匡氏、後藤副会長とともにブースを設け積極的な宣伝、チラシ作成、WEBサイト立ち上げ等の計画が伝えられ、理事の皆様にも宣伝のご協力をいただきたいとの意向が伝えられた。

会員情報登録・変更用紙について

2010年は第X期役員選挙および名簿作成の年度となります。2010年2月中旬に選挙用紙とあわせ「会員情報登録・変更用紙」をご送付いたしますので、ご確認の上ご返送いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

<第5号議案> 役員選挙について

理事会資料に準じ、文化経済学会<日本>第X期(2010-2011年度)役員選挙について理事長より説明がなされた。選挙管理委員として、大和滋理事と川崎賢一理事が選任された。

<第6号議案> その他 (1) 世界劇場会議国際フォーラム2010 後援名義

理事長より説明がなされ承認された。

<第6号議案> その他 (2) 第11回全国文化の見えるまちづくりフォーラム後援名義(報告)

理事長より説明がなされ承認された。

<第6号議案> その他 (3) 事務局について

理事長より事務局の移転先について打診がなされ継続審議となった。

入退会情報(敬称略)

●第X期第6回理事会(2009.11.14)にて承認

入会 浅岡朝泰((特活)堺スポーツクラブ) / 埋田奈穂子((株)情報通信総合研究所) / 加藤幸嗣(桐蔭横浜大学) / 清原雅美(慶應義塾大学大学院修士課程) / 小泉元宏(東京芸術大学大学院音楽研究科博士課程) / 小島里枝子((財)神奈川芸術文化財団) / 高木朗義(岐阜大学工学部・社会基盤工学科) / 高橋建造(新潟市役所) / 田島みわ((株)TAJIMA) / 寺田鮎美(政策研究大学院大学政策研究科(文化政策プログラム)博士課程) / 原谷直樹(東京大学大学院総合文化研究科博士課程) / 牧和生(青山学院大学大学院経済学研究科博士課程) / 村山顕人(名古屋大学大学院)

退会 尾崎正敏

季刊「文化経済学会」No.71

2009年12月21日発行
ISSN 0918-3787

発行 文化経済学会<日本>

発行人 佐々木雅幸

編集人 清水裕之

〒160-8374 東京都新宿区西新宿6-12-30

芸能花伝舎2F (社)芸団協内

電話 03-5909-3068 FAX 03-5909-3061

E-mail: info@jace.gr.jp

URL: http://www.jace.gr.jp/

© 2009, Japan Association for Cultural Economics